

# 御説明資料

平成23年7月

防衛省

# 我が国周辺の安全保障事象(2004年～2010年)

## 朝鮮半島の緊張の高まり



韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件 (10年3月)



北朝鮮による韓国延坪島砲撃事件 (10年11月)

## 北朝鮮による核実験、弾道ミサイル能力の増強

我が国上空を超えるミサイルの発射(09年4月)  
核実験実施の発表(06年10月、09年5月)



## 北方領土問題

マドヴェージェフ露大統領、  
国後島訪問(10年11月)

## 極東ロシア軍による活動の活発化



露Tu-95が伊豆諸島沖を領空侵犯(08年2月)

大規模演習「ポストーク2010」  
を実施(10年6月～7月)

## 中国海軍による遠方海域での作戦遂行能力の向上

ソブレメンヌイ級駆逐艦等4隻が  
中国海軍戦闘艦艇として初めて  
津軽海峡を通過し、我が国を周回  
(08年10月)

沖縄近海と伝えられる国際水域で、  
中国ソフ級潜水艦が米空母キティ  
ホーク近傍に浮上(06年10月)

キロ級潜水艦、ソブレメンヌイ級駆逐  
艦等中国艦艇10隻が沖縄本島と宮古  
島の間を抜けて太平洋に進出。海自  
護衛艦に対して中国艦艇ヘリが近接  
飛行(10年4月)

## 中国の軍事力の更なる近代化

中国国防費の増大  
2,100億元(04年)  
→5,191億元(10年)



DF-31大陸間弾道ミサイル



キロ級潜水艦



J-10

## 北朝鮮の後継体制構築の動き

朝鮮労働党代表者会で、金正恩氏が  
党の役職に公式に就任(10年9月)

## 中国による我が国近海などにおける活動の活発化

樞(天外天)ガス田付近を中国  
ソブレメンヌイ級駆逐艦が航行  
(05年9月)

複数の中国H-6爆撃機が、  
日中中間線付近まで進出  
(07年9月)

中国公船2隻が尖閣諸島周辺  
の我が国領海に侵入  
(08年12月)

尖閣諸島周辺の我が国領海内  
で、中国漁船が海保巡視船に  
衝突(10年9月)

## 竹島問題

## 中国による海洋調査(台湾問題への対処以外の任務のための能力の獲得)

● 沖ノ鳥島

## 中台軍事バランスの変化(中国側に有利に)

我が国のシーレーン

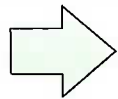
注: 中国軍関係者は、海軍の作戦海域上の概念として「列島線」を想定していると指摘されている。  
(「列島線」の位置は、米国防省「中華人民共和国の軍事・安全保障の進展に関する年次報告2010年版」中の図表等を参考)

## 新防衛大綱(平成22年12月17日閣議決定)

- 自衛隊の「運用」に焦点を当てた動的防衛力の構築  
→ 平素から訓練を行い、大規模災害、離島侵攻等に際し、迅速・効果的に活動を行う態勢を整備
- 自衛隊の体制
  - 基本的な考え方  
→ 南西地域も含め、防衛態勢の充実を図る
  - 重視事項  
→ 部隊が活動を行う際の拠点を整備すること等により、島嶼部における対応能力の強化を図る

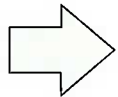
## 新防衛大綱を踏まえた態勢整備 —動的防衛力の構築に向けた態勢の整備—

南西地域で大規模災害や島嶼部攻撃などが発生した場合、これらへの対応を適切に行えるよう、平素から自衛隊が訓練を行うための施設を整備し、対応能力を向上



訓練の例：災害等における南西地域への展開訓練(人員・装備の集結)、離島侵攻対処のための上陸訓練など

南西地域で大規模災害や島嶼部攻撃などが発生した場合、全国から自衛隊の部隊が南西地域に展開し、活動



これら自衛隊の部隊が迅速かつ効果的に活動を行い得るよう、自衛隊の人員・装備が集結し展開するための拠点として施設を活用

# 大規模災害時における展開・活動 (イメージ)

全国の自衛隊の部隊

陸自:  
人員、輸送ヘリ、各種装備(災害派遣用トラック、ドーザ)など

海自:  
輸送艦、上陸用エアクッション艇など

空自:  
輸送機、偵察機など

全国からの  
各種支援物資

集結・展開拠点

物資用倉庫

支援物資、装備等の集積、保管



航空施設(滑走路等)

物資、装備、人員等の輸送機への搭載



港湾施設

物資、装備、人員等の輸送艦等への搭載(エアクッション艇も適宜活用)



生活関連施設等

隊員用の宿舎、食堂など

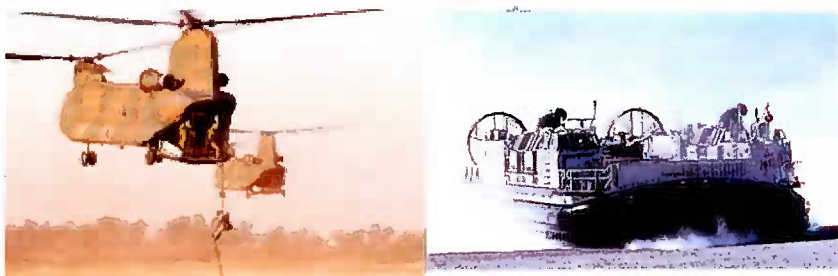
災害発生時のみならず、平素から訓練を実施し、自衛隊の対応能力を向上

被災地への展開・活動

離島侵攻対処訓練  
(イメージ)

離島への上陸訓練

陸上自衛隊の部隊等が、エアクッション艇、輸送ヘリなどにより離島に上陸



空挺部隊の降下訓練

陸上自衛隊の空挺部隊が航空機から降下



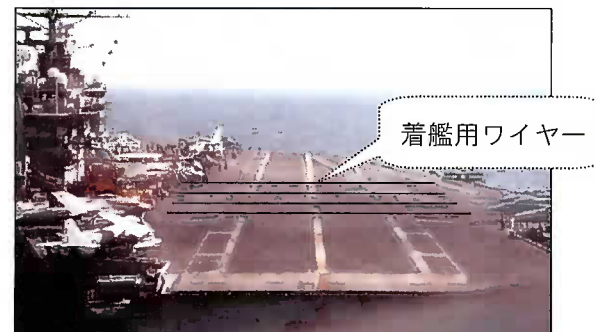
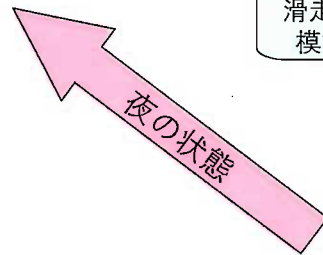
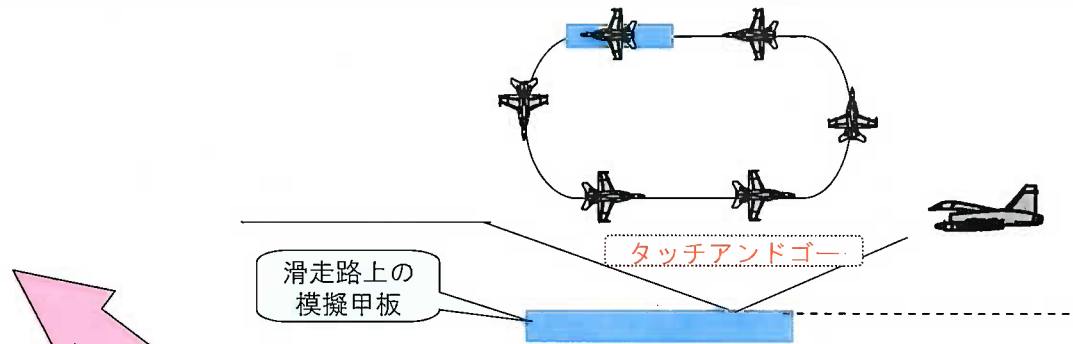
上陸後の展開・対処訓練

上陸した陸上自衛隊の部隊が、陸上での展開や拠点確保等を実施



これらの訓練を平素から行い、自衛隊の対応能力の向上を図ることにより、多くの離島からなる南西地域の防衛態勢を強化

- FCLP (Field-Carrier Landing Practice: 空母艦載機着陸訓練)とは、空母出港前に必要な訓練であり、空母艦載機が空母に安全に着艦できるようにパイロットの練度を維持するため、飛行場の滑走路の一部を空母に見立てて実施する着陸訓練。
- FCLPのうち、夜間に実施される訓練をNLP (Night Landing Practice: 夜間着陸訓練)という。
- 訓練期間: 年間概ね2~3回 (現在、硫黄島で実施している訓練は1回当たり10日間程度で、訓練は日中から深夜にまで及ぶ。なお、厚木飛行場での事前の準備や訓練を含めても一回の訓練期間は、概ね30日程度)



## 馬毛島の位置付け

## 自衛隊

南西地域を含む防衛態勢強化(例:離島侵攻対処訓練)及び大規模災害対処拠点(人員・装備の集結)のための施設として

- ①南西地域
- ②周辺への影響が少ないこと
- ③十分な地積を有することが必要

## FCLP

FCLPを実施するための施設として

- ①岩国基地から一定のエリアに位置すること
- ②騒音等の影響が少ないことが必要

上記条件を踏まえ、検討を行った結果、馬毛島が検討対象となりうると考えられるところ

## 訓練施設配置イメージ



●訓練施設の維持・管理は自衛隊が実施

●部隊配置に伴い、所属隊員やその家族が居住するための宿舎を種子島に整備

## 宿舎のイメージ



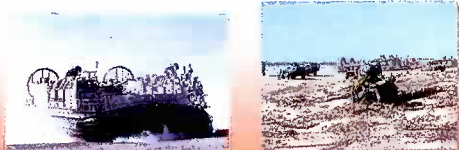
# 南西地域における防衛態勢(全体イメージ)

**○馬毛島**

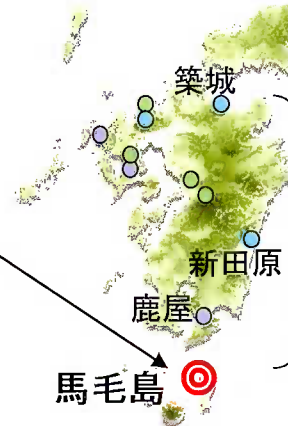
- ・ 他地域から南西地域への展開訓練施設
- ・ 大規模災害・島嶼部攻撃等に際しては、人員・装備の集結・展開拠点として活用



- ・ 島嶼部への上陸・対処訓練施設



※馬毛島の面積: 820ha



**○九州地区**

(陸自) 西部方面總監部、第4師団、第8師団、西部方面普通科連隊等

(海自) 佐世保地方總監部、第2護衛隊群司令部、第1航空群、第22航空群等

(空自) 西部航空方面隊司令部、第5航空団、第8航空団等

**○沖縄本島**

(陸自) 第15旅団の改編

(海自) 貯油タンク整備

(空自) 那覇基地2個飛行隊化

**○先島諸島**

(陸自) 沿岸監視部隊の新設

(陸自) 初動担任部隊の新設

奄美大島

**○奄美大島**

(海自) 奄美基地分遣隊(約20名)

(空自) 奄美通信隊(約30名)

沖永良部島

**○沖永良部島**

(空自) レーダーサイト(約170名)

久米島

**○久米島**

(空自) レーダーサイト(約150名)

沖縄本島

**○沖縄本島**

(陸自) 第15旅団(約2,100名)

(海自) 第5航空群等(約1,400名)

(空自) 南西航空混成団等(約2,890名)

宮古島

**○宮古島**

(空自) レーダーサイト(約180名)

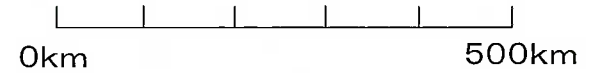
石垣島

与那国島

凡例

- 陸自駐屯地
- 海自地区
- 空自基地
- レーダーサイト

※( )内の数字は、平成22年度末の(常備)自衛官及び事務官等の定員を示す。





日米安全保障協議委員会(「2+2」)

平成23年6月21日

## 日米安全保障協議委員会共同発表

より深化し、拡大する日米同盟に向けて：

50年間のパートナーシップの基盤の上に (仮訳)【抜粋】

- SCCの構成員たる閣僚は、2010年5月28日のSCC共同発表及び本日のSCC会合において発出されたSCC文書「在日米軍の再編の進展」によって補完された2006年5月1日のSCC文書「再編の実施のための日米ロードマップ」において述べられている再編案を着実に実施する決意を再確認した。

〈仮訳〉

## 日米安全保障協議委員会文書

在日米軍の再編の進展 (仮訳)【抜粋】

- 日本政府は、新たな自衛隊の施設のため、馬毛島が検討対象となる旨地元  
に説明することとしている。南西地域における防衛態勢の充実の観点から、同施設は、大規模災害を含む各種事態に対処する際の活動を支援するとともに、  
通常の訓練等のために使用され、併せて米軍の空母艦載機離発着訓練の恒  
久的な施設として使用されることになる。閣僚は、長年にわたる問題の解決は、  
同盟への極めて重要な前向きな貢献となると認識した。

地域への影響について

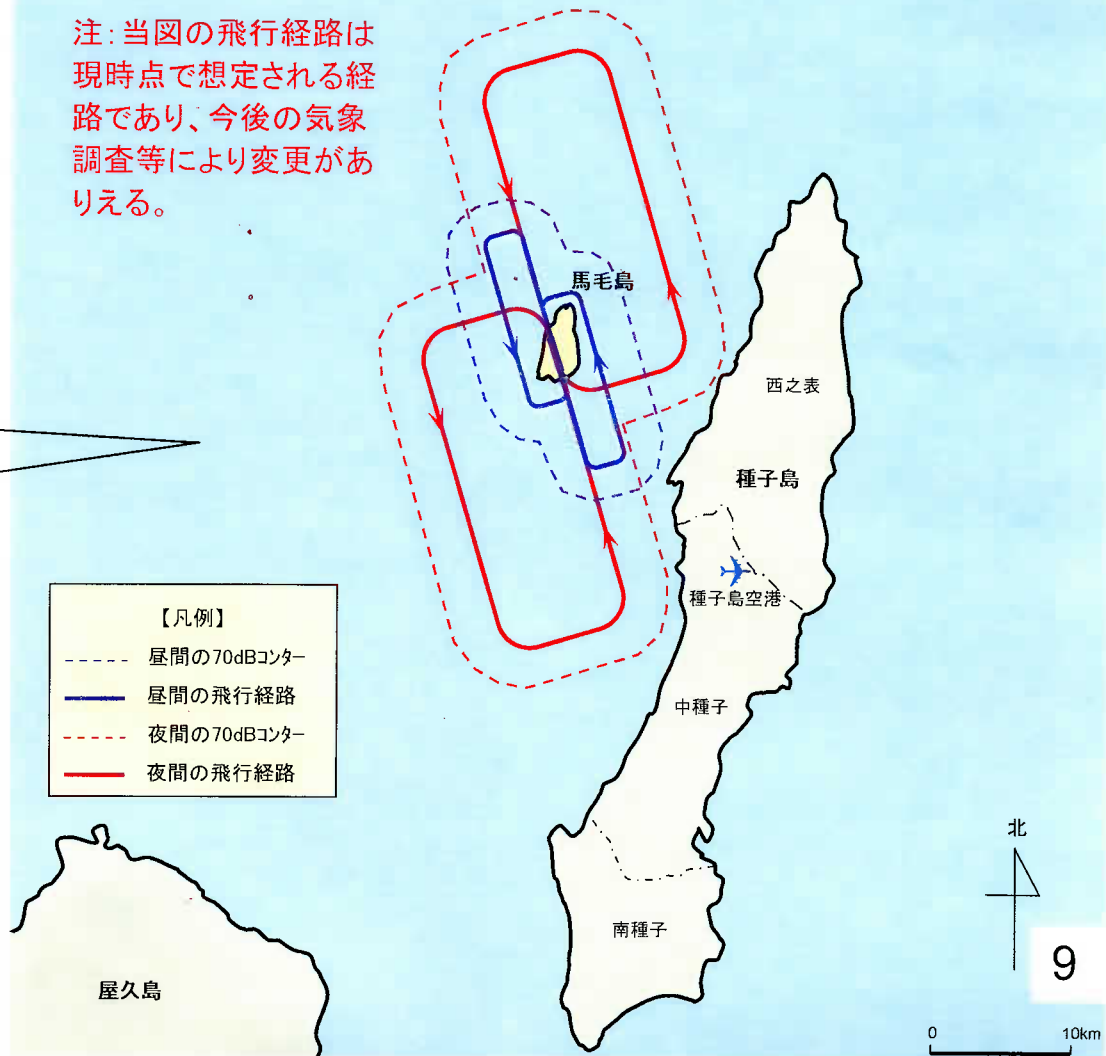
○ 仮に、馬毛島で訓練施設を設置した際、地域に最も大きな影響を与えるものとして、FCLPによる航空機騒音が考えられる。

注:当該コンター図は、航空機からの距離と騒音レベル(dB)との関係を明示したものであり、第一種区域等を指定する際の評価指標として用いるWECPNLコンター図ではない。

○ また、航空機騒音のほか、港湾整備、保安水域・訓練水域の設定に伴う漁業制限が考えられる。

FCLPの最も大きな飛行経路を使用してFCLPを実施した場合の騒音をシミュレートした予測図

注:当図の飛行経路は現時点で想定される経路であり、今後の気象調査等により変更がありえる。



## 1 防衛施設周辺対策事業

- 自衛隊や在日米軍による運用影響の緩和のため、各種施策の実施(一般の施策に比べ、高い補助率で実施可)
- 主な助成事業:有線ラジオ、無線放送、消防施設、公園・緑地、屋外運動場、農業・林業・漁業用施設(製氷施設、冷蔵施設等)、体育館、コミュニティ供用施設、水道、ごみ処理施設など(この他、騒音等の影響を踏まえ、学校防音工事等の施策あり)

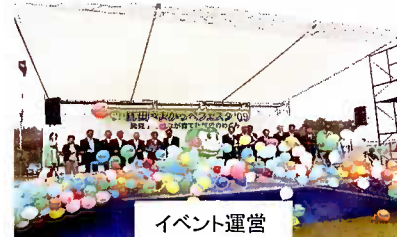


## 2 基地交付金【総務省】

- 防衛施設が所在することによる固定資産税の代替的措置
- 基地交付金は、地方自治体の自由財源となる

## 3 米軍再編交付金制度(米軍再編事業に係る交付金)

- 米軍再編により負担が増える地元市町村に対する交付金
- 再編交付金は自由度の高い交付金であり、ソフト事業にも支弁可能。また、基金を設置し、年度を越えて支弁可能
- 主な助成事業: 医療費助成、学校施設等耐震診断費の助成、診療所運営費助成、ドクターヘリ運行費助成、イベント助成、防災訓練助成、コミュニティバス運行助成、公園整備、地場特産品開発支援、Uターン就職支援施設など



再編関連特別事業	事業の具体例(赤字はソフト事業)
住民に対する広報に関する事業	市のホームページ作成、市制記念映画制作 など
防災に関する事業	防災訓練助成、地域防災計画策定、防災資機材購入、消防自動車購入 など
住民の生活の安全の向上に関する事業	防犯パトロール助成、防犯灯維持管理助成、防犯灯設置、防犯カメラ設置 など
情報通信の高度化に関する事業	地上デジタル放送受信障害調査、市税等コンビニ収納システム導入、デジタルテレビ購入 など
教育・スポーツ及び文化の振興に関する事業	人材育成助成、イベント助成、体験学習助成、学校等耐震診断、小中学校整備(備品購入含む)、福祉バス購入、運動場整備 など
福祉の増進及び医療の確保に関する事業	診療所運営費助成、妊婦・乳児健康診断の助成、医療費助成、障害者就労支援助成、ドクターヘリ運行助成、医療機器購入、 など
環境衛生の向上に関する事業	廃棄物処理施設改修、浄水場改良、給水管整備 など
交通の発達及び改善に関する事業	コミュニティーバス運行助成、道路整備、駅前ロータリー整備 など
公園及び緑地の整備に関する事業	公園整備(公園内の備品整備を含む) など
環境の保全に関する事業	環境美化活動助成、環境保全啓発活動助成、騒音測定器購入、清掃センター設備改修、雨水排水整備、火葬場 など
良好な景観の形成に関する事業	緑地整備



市営診療所運営費助成



ドクターヘリの運行助成



福祉バス購入

#### 4 漁業補償

現在考えられる漁業補償として、白紙的に考えると、

① 港湾整備に伴う消滅補償 ② 島周辺の保安水域の設定に伴う消滅補償

③ 島周辺の訓練水域の設定に伴う補償

が考えられる。

#### 5 経済効果

防衛施設が地域に与える経済効果は、次のものが考えられる。

① 隊員の公租公課

② 隊員及びその家族の消費による効果

③ 部隊の活動による効果(部隊による資材等の購入、物資の運搬等)

④ 施設整備による効果(関連する施設整備工事、国からの補助金に伴う工事等)